

各地の事例や農法の転換に向けた点検ポイントを農林水産省ホームページに掲載

令和4年12月24日作成
令和4年2月8日 更新

持続性の高い農業に関する事例集 (減化学肥料・化学農薬編)

成功のポイント

課題となった点

- 特別栽培農産物に取り組む際に申請書類の作成に労力を要し、それぞれの管理方法や農業の種類、農業成分名・成分のカウント方法などを記入しなければならないため、個人で取り組むには難しい内容であった。
- 鮮度の良さを売りとするため、枝付き出荷に向けた栽培技術が必要であり、部会員による技術の統一を図り、品質をそえることが課題であった。

解決に至るプロセス及び工夫した点

- 農業や化学肥料の使用可能な回数・量を選択式に記録できる栽培暦を作成し、個々の農家が自分に合った方法を選択することで、特別栽培に取り組みやすいようにした。
- 県協が事務局となり、各農家毎に書類を集めて申請書類の準備や指導をすることで、申請書類などの事務の煩雑さが軽減され、農家は栽培に集中できた。
- 枝付き出荷の統一に向けて、年2回の栽培講習会を実施し、栽培技術の習得と高位標準化を図っている。

アドバイス・メッセージ

高品質生産を行うためには、やむを得ず農業や化学肥料を使わなければならない時があるため、現状では有機農業のレベルまでは到達していないが、栽培管理の中で、農業や化学肥料の使用は必要最低限とするよう心がけながら取り組んでいる。

令和3年12月24日作成
令和4年2月8日 更新

持続性の高い農業に関する事例集 (有機農業編)

成功のポイント

課題となった点

- 団体が発展して出荷者が増加したことで技術・品質の格差が広がり、技術の標準化と品質の維持・向上が課題となった。
- 特に栽培での生産量の増加に伴って、より有利で安定的な販売先の確保が課題となった。
- キウイフルーツと温州みかんについて、消費者から有機JAS認証農産物のニーズがあった。

解決に至るプロセス・工夫した点

- 出荷者の増加による品質低下を防ぐため現地にあった栽培管理マニュアルを消費者とともに作り上げ、効率的な農業の使用法などの管理技術徹底のため巡回検討会を開催した。また、効果的な施肥のための独自有機配合肥料の開発なども行い品質の維持に努めている。
- 出荷量拡大のための消費者との交流 手間をかけて生産しても市場出荷ではこれに見合う価格を得ることが難しいため、特別栽培農産物を志向する消費者へPRや販路を拡大することが特に重要なとなる。作る人と食べる人のお互いの気持ちは大切にし、消費者に現地を見て体験してもらうための機会となる交流会を毎年、積極的に開催し、安定的な販路を確保している。
- 有機JAS認証までの道のり キウイフルーツ・温州みかんとも特別栽培農産物を栽培するまでの技術は確立していたが、有機JAS認証に際しさるに高度な栽培技術が必要となるため、栽培希望者間で病害虫対策や品質管理など、細密に巡回検討会を繰り返し情報を共有しながら栽培技術を自分で確立していく。特に病害虫対策では、発生兆候に基づく管理技術、病害虫の発生ににくい環境作りなどを一つづつ実行錯誤しながら解決した。

アドバイス・メッセージ

食べる人の体にとって良い農産物とは、健康な農産物になります。健康な農産物とは、育成肥料や農薬に頼らず育てた農産物ではなく、自然の力で強く健やかに育った農産物です。健康な農産物を栽培することは、食べる人にとっても、地球環境にとっても、そして栽培する生産者にとっても優しい、持続可能な農業となります。

ぜひ持続可能な農業に取り組む生産者と、持続可能な農業で育った農産物を購入する消費者が増える社会を皆で目指してまいりましょう！

- 神奈川県農業技術センター足柄地区事務所
Tel: 0465-83-5111
- ジョイファーム連絡先 <https://www.joyfarm-odawara.com/>

令和3年12月24日作成
令和4年2月更新

より持続性の高い農法への転換に向けて

～ 環境への配慮の観点から栽培歴を発表してみませんか～

農林水産省
消費・安全局
農産局

より
詳しくは
こちら
↓



“オーガニックビジネス実践拠点づくり”の事例

各地の取組事例集はこちら▶



とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会（富山県）

《取組の特徴》

- 栽培研修会の開催
- 消費者との交流促進・学校給食への導入促進 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- 有機生産拠点の生産力向上を目指し、**栽培研修会を開催**、新規就農者だけでなく、従来からの有機農業実践者の**生産性の向上**につなげた。
- 県民向けの食イベントにブースを設置し、**生産者自らが有機農産物の生産活動をPR**。
- 学校給食への有機農産物の導入に向けて先進地導入事例を学ぶための研修会を実施、**2市村で有機学校給食の取組の拡大**を予定。

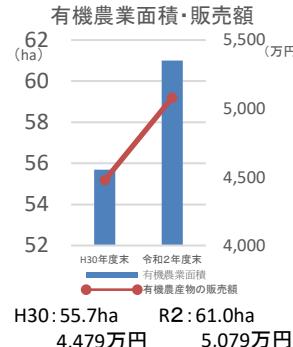


京都オーガニックアクション協議会（京都府）

《取組の特徴》

- 共同物流便運行と農産物生産販売計画・取引データ共有
- 生産者／実需者の意見交換会および相互訪問 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- farmOを活用し、会員80名のうち、30名が**生産や受発注の状況を共有**し、実需者が**共同購入**。
- メンバーの業者が連携し、**集荷ステーションを設置することでシェア物流便を運行**を開始し、物流コストや労働力の低減を目指す。

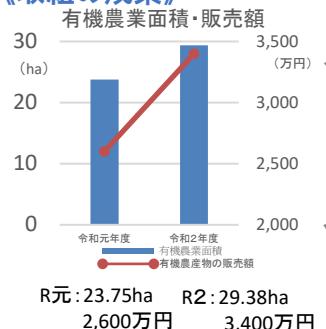


自然と共生する里づくり連絡協議会（千葉県いすみ市）

《取組の特徴》

- 有機水稻の単収向上
- 有機野菜の供給体制構築 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- 水稻の有機栽培を行う場で栽培実証を行い、**単収が20%向上**。安定多収が見込めるとため、**栽培面積が令和2年度は9%拡大、令和3年度は24%拡大**。



▲有機栽培米を食べる児童

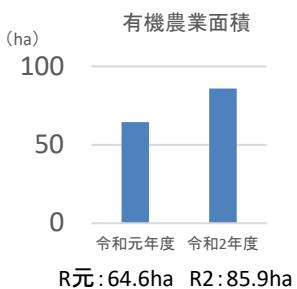
- 学校給食において、地場産有機米全量使用に続き、**地元直売所と連携した地場産有機野菜の供給体制を構築**。

宮崎県有機農業推進協議会（宮崎県）

《取組の特徴》

- 品目毎の技術研修会の開催
- 県内農家を対象に有機農業に関するアンケートを実施、課題をより明確化 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- 県内有機農業者、有機農業に関心のある農家を対象に**品目・テーマ毎の技術研修会を開催**。
- 有機農業の先進事例を調査し、**事例集を作成**。
- 県内農家を対象に有機農業に対するアンケートを実施、**現在の課題が消費者への理解促進・PRにあることが明確化**。



▲研修会の様子



▲現地圃場での検討会

“有機JAS認証等取得等支援事業”的事例

各地の取組事例集はこちら▶



ヤマキ醸造株式会社 (埼玉県神川町)

《取組の特徴》

- ・海外輸送に適した商品の試作
- ・現地輸入業者との商談等による販路拡大 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 海外の方でも使いやすい味噌だれ等の**商品開発**に取り組み、試作品を各国のバイヤーに提供し好評価を得た。
- ✓ 輸出先の規制に適合する包材を作成し、有機JAS認証を取得予定。
- ✓ 30年度に、オーストラリア、フランス、ドイツ、デンマーク、ベルギー、オランダの**現地輸入業者と商談**。日本の食品輸出EXPO（幕張）にも出展。計235件の商談を行い販路を拡大。



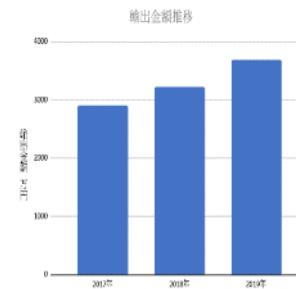
▲ 商談会の様子

光食品株式会社 (徳島県板野郡上坂町)

《取組の特徴》

- ・海外需要にマッチした商品づくり
- ・ポン酢、しょうゆ、ソース等の有機JAS認証調味料の輸出拡大

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 輸出向けの商談会に出展したり、現地に伺って直接海外バイヤーの要望や意見を伺うことにより、**需要にマッチした商品づくり**を行う。
- ✓ オーストラリア、イギリス、ベルギー、シンガポールの**現地輸入業者と商談**。有機ジンジャーHOTソース、有機ポン酢等の**有機調味料について大口**での**輸出商談**が進行中



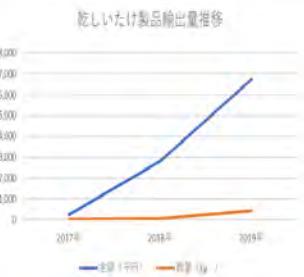
▲ 有機ジンジャーHOTソース

杉本商店有機出荷者協議会 (宮崎県高千穂町)

《取組の特徴》

- ・海外需要を踏まえたビーガン嗜好者向けの有機JAS認証取得
- ・有機認証乾しいたけの輸出拡大に向けた取組 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 海外における実需者の意向調査を行った結果、ビーガン嗜好者向けの需要が見込めたため、新たに**有機JAS認証を取得**。
- ✓ 有機認証乾しいたけの輸出拡大のため、国内外の展示会に積極的に参加、2年間で**輸出額を10倍以上に拡大**。



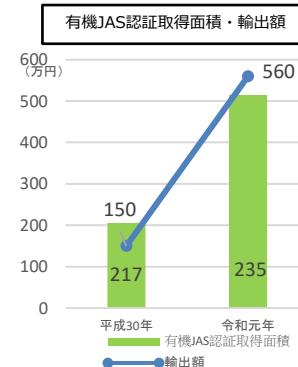
▲ 展示会への出展

有限会社かごしま有機生産組合 (鹿児島県鹿児島市)

《取組の特徴》

- ・県産有機農産物の輸出拡大
- ・冷凍焼き芋、オーガニックベビーフード等の輸出向け商品開発 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 国内外問わず商談会に積極的に参加、新たに需要を拡大し**香港向けに20品目の農産物の輸出**に成功
- 海外での需要を見据え、**冷凍焼き芋、オーガニックベビーフード等の輸出向け商品を開発**。



▲ 中東向け需要開拓に向けた商談会の様子

諸外国の有機農業施策に関する研究

- 農林水産政策研究所の委託研究において、2018年度から3年間、2つの共同グループによる「世界の有機食品市場の動向を踏まえた我が国の有機食品市場の見通しに関する研究」を実施。
- 2022年2月にはセミナーを開催し、研究者による本研究の報告やドイツの有機農業戦略策定担当者からの発表について発表。

研究概要



欧米の有機農業政策及び国内外の有機食品市場の動向と我が国有機農業及び食品市場の展望

目的

日本の有機農業・有機食品市場の動向と規模を定性的・定量的に把握し、今後の市場動向や有機農業施策の展開方向を展望する。

研究総括者

立教大学 大山利男准教授

主な研究内容

- ・欧米諸国の有機農産物・食品の統計データ分析
- ・国内の有機農産物・食品の生産と市場に関する動向分析



有機農産物及び食品の生産振興の諸条件の解明：EUの分析と我が国への示唆

目的

EU諸国の有機関連政策・制度のリスト化等を行い、我が国と比較・分析し、差違を明確にした上で、我が国に必要とされる施策の要点や枠組の提言を行う。

研究総括者

名古屋大学 香坂玲教授

主な研究内容

- ・EU諸国の有機関連政策・制度のリスト化
- ・EUにおける有機产品・食品の供給側の参入条件の解明
- ・EUと比較した我が国の有機产品・食品の供給側の参入条件の解明

研究内容等の詳細情報は[こちら](#)

セミナー「EUの有機食品市場の動向と 有機農業振興のための戦略」

日 時：令和4年2月8日（火）（オンライン開催）

主なプログラム



EUの持続可能性確保に向けた取組－農業・食料分野における持続可能性確保に向けて—
(農林水産政策研究所 桑原田企画官)



“German Organic Farming Strategy”
(FiBL Germany 社会経済研究部長 Jürgen Sanders 氏)



欧米・日本の有機農業市場規模推計
(摂南大学農学部 谷口准教授)



「日本における有機食品市場の規模と構造」
(秋田県立大学生物資源科学部 酒井准教授)



パネルディスカッションの様子

当日の資料
は[こちら](#)▼



有機農業産地の優良事例

令和4年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール(有機農業・環境保全型農業部門)

農林水産大臣賞

くらぶち草の会(群馬県高崎市)

面積: 72ha
品目: ホウレンソウ、キュウリ
他60種類の野菜

取組概要

- 1988年に、農業者3名で無農薬、無化学肥料栽培への取組を開始。人材育成を通じて、構成員44名、72haを営農する団体まで発展。
- 滞在型の研修施設を整備し、県内外からの移住定住による有機農業の人材確保に取り組む。
- 「土づくり」を栽培の基礎とし、地元で手に入る資材を用いた堆肥の利用等により、地域全体で高い収量を確保(慣行比8~10割)とともに、オイシックス・ラ・大地(株)等の販売事業者との契約に基づく計画生産により安定した所得を確保。



農産局長賞

有限会社くまもと有機の会(熊本県上益城郡御船町)

面積: 60ha
品目: 水稻、にんじん、たまねぎ
他100種類の野菜

取組概要

- 100種類を超える露地野菜を地域の標高差を活用して栽培し周年を通じて販売し、2022年の売上は、約3億2,000万円。
- 土壤分析結果を蓄積し、データに基づく生産を行うとともに、収穫後に生産物の栄養素分析も行い、その結果をフィードバックすることで、品質を向上。
- 県内の有機農業者が連携し、関東、関西、中部の消費地への共同輸送(流通コストを約5割削減)。



農産局長賞

合同会社オーガニックファームZERO(宮崎県児湯郡新富町)

面積: 6ha
品目: 水稻、にんじん、ばれいしょ、にんにく

取組概要

- 家族経営により6haのほ場で有機農産物を生産し、加工品の開発や販売を通じて付加価値の高い有機農業を実現。
- 集約化した2haのほ場に地下水位制御システムを導入し、水稻及び野菜の輪作による、高い収量や効率的な生産を実施。
- この他、有機米の輸出により、さらなる付加価値化を実現。



過去の農林水産大臣賞

令和3年度: 農事組合法人ながさき南部生産組合(長崎県南島原市)

令和2年度: たじま農業協同組合(兵庫県豊岡市)

令和元年度: いすみ市環境保全型農業連絡部会(千葉県いすみ市)

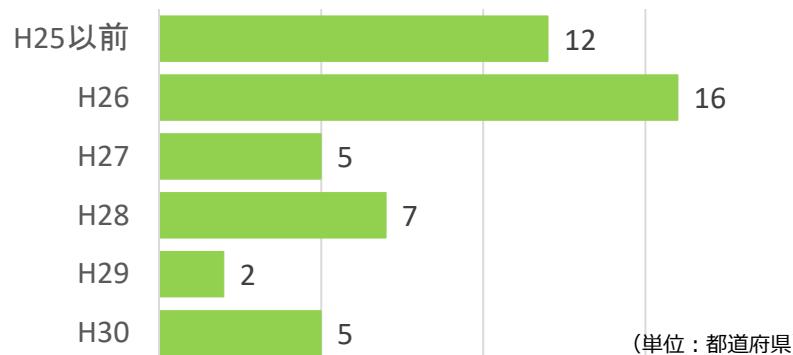
より詳しくはこちら
↓



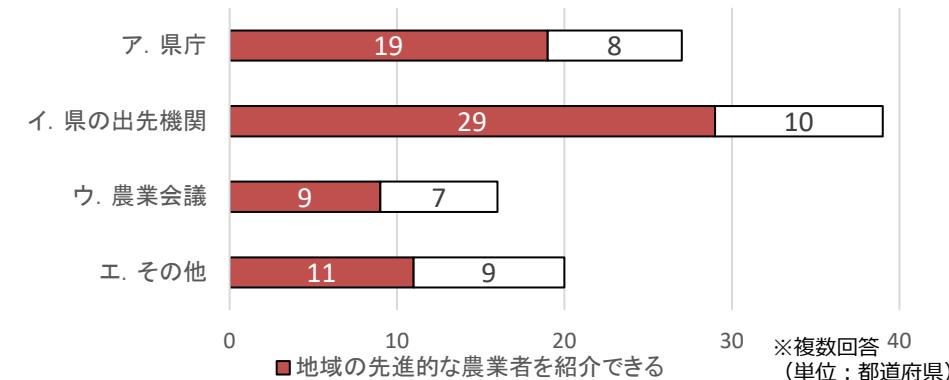
都道府県等における取組 ①

- 有機農業推進法第7条に規定する「有機農業の推進に関する施策についての計画（推進計画）」は平成30年までに全ての都道府県で策定。
- 都道府県における有機農業の就農相談先については、27道府県において県庁、39都道府県において県の出先機関に相談先を設けている。
- 有機農業の産地づくりに向けた支援を行っているのは23道府県で、取組内容は「技術講習会の開催」が最も多く、次いで「販路開拓のためのイベント開催」となっている。
- 有機農業に利用可能な技術開発を行っているのは29都道府県。また、13道府県では研究テーマ設定の際、現地調査、研修会での聞き取りを行っている。

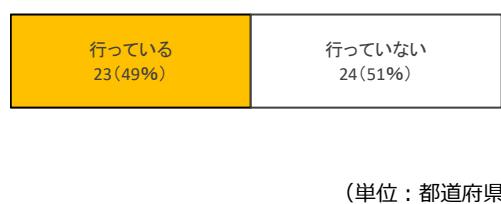
各都道府県の有機農業の推進計画の策定年次



都道府県における有機農業の就農相談先



有機農業の産地づくりに向けた支援



具体的な支援内容



※複数回答
(単位：都道府県)

各都道府県における有機農業関連技術の開発状況



有機農業関係の研究テーマ設定の際のニーズの把握方法



出典：農業環境対策課 「令和3年度における有機農業の推進状況調査（都道府県対象）」

都道府県等における取組 ②

- 18道県で、有機農業者と消費者や実需者のマッチングのための取組を実施。商談会、産地見学会、意見交換会等が開催され、有機農業者やJAのほか、消費者、加工、流通、中食・外食、自治体関係者等の業界関係者が参加した。
- 29都道県で消費者への理解・関心を増進する取組が行われており、取組内容は、インターネットの活用による情報の受発信がもっとも多く挙げられている。

有機農業者と消費者との交流会や実需者とのマッチング



(単位：都道府県)

約4割弱の道県でマッチングの取組が行われている。

消費者への理解・関心を増進する取組



(単位：都道府県)

〈具体的な取組内容〉



※複数回答
(単位：都道府県)

〈参加した業界関係者〉



※複数回答
(単位：都道府県)

出典：農業環境対策課「令和3年度における有機農業の推進状況調査（都道府県対象）」

学校給食における有機農産物等の活用に取り組む市町村の状況

- 令和4年度末時点で193市町村が学校給食で有機食品を利用しており、令和3年度末から56市町村増加。
- 令和4年度以降、オーガニックビレッジの取組を開始した93市町村のうち、8割以上の77市町村において学校給食に関する取組を実施するなど、各地で有機農産物の活用の取組が拡大。

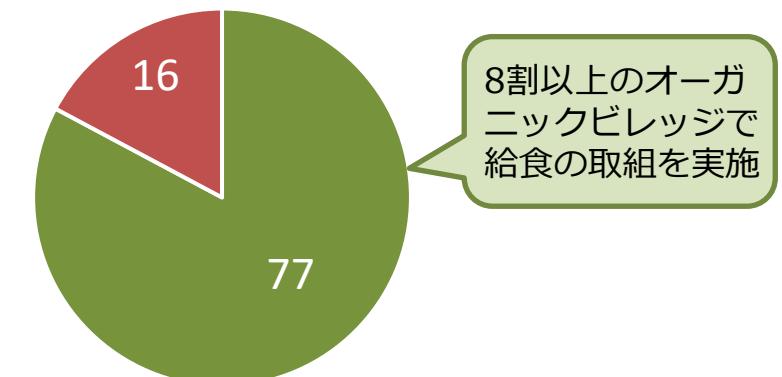
**学校給食での有機食品を利用している市町村数
(令和2年度～4年度)**



出典：農業環境対策課「令和2年度、令和3年度、令和4年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」

オーガニックビレッジ取組市町村における学校給食に関する取組状況（令和5年度）

※計画ベースの取組を含む



【取組市町村における主な品目】

- ・コメ（34市町村）
- ・野菜（42市町村）
- ・果物（4市町村）
- ・豆類（4市町村）
- ・お茶（1市町村）

※ 93市町村のうち既に学校給食で有機食品を利用している58市町村への聞き取り結果を集計

(参考1) 有機農業の取組面積が耕地面積に占める割合が高い市町村

※令和4年度に実施した「令和3年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」において、一定程度、有機農業の取組面積を把握していると回答した753市町村のうち、公表について「可」との回答があった市町村のみを掲載。

	市町村	有機農業の取組面積(ha)	耕地面積に占める割合
1	馬路村（高知県）	52	81%
2	西川町（山形県）	75	15%
3	柴田町（宮城県）	123	13%
4	小坂町（秋田県）	90	11%
5	江津市（島根県）	63	10%
6	大蔵村（山形県）	121	9.8%
7	様似町（北海道）	92	8.9%
8	大野市（福井県）	367	8.7%
9	北中城村（沖縄県）	5	8.7%
10	綾町（宮崎県）	59	8.6%
11	川根本町（静岡県）	44	8.5%
12	湯前町（熊本県）	46	8.1%
13	尾鷲市（三重県）	5	7.6%
14	小田原市（神奈川県）	113	6.5%
15	川本町（島根県）	21	6.1%

	市町村	有機農業の取組面積(ha)	耕地面積に占める割合
16	吉賀町（島根県）	44	5.2%
17	西原町（沖縄県）	6	5.1%
18	興部町（北海道）	314	5.0%
19	小国町（山形県）	51	5.0%
20	赤村（福岡県）	19	4.9%
21	滝上町（北海道）	166	4.6%
22	五ヶ瀬町（宮崎県）	28	4.0%
23	神崎町（千葉県）	29	3.9%
24	豊岡市（兵庫県）	191	3.9%
25	霧島市（鹿児島県）	216	3.8%
26	湧水町（鹿児島県）	67	3.8%
27	中泊町（青森県）	140	3.8%
28	松前町（愛媛県）	31	3.6%
29	赤井川村（北海道）	29	3.6%
30	須恵町（福岡県）	5	3.6%

(参考2) 有機農業の取組面積が大きい市町村

※令和4年度に実施した「令和3年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」において、一定程度、有機農業の取組面積を把握していると回答した753市町村のうち、公表について「可」との回答があった市町村のみを掲載。

	市町村	有機農業の取組面積(ha)	耕地面積に占める割合
1	標茶町（北海道）	418	1.4%
2	大野市（福井県）	367	8.7%
3	興部町（北海道）	314	5.0%
4	浜中町（北海道）	294	2.0%
5	釧路市（北海道）	223	2.1%
6	霧島市（鹿児島県）	216	3.8%
7	せたな町（北海道）	204	3.5%
8	北見市（北海道）	203	0.9%
9	豊岡市（兵庫県）	191	3.9%
10	枝幸町（北海道）	174	1.6%
11	滝上町（北海道）	166	4.6%
12	菊池市（熊本県）	166	2.8%
12	丹波市（兵庫県）	163	3.0%
14	美瑛町（北海道）	158	1.3%
15	中標津町（北海道）	152	0.6%

	市町村	有機農業の取組面積(ha)	耕地面積に占める割合
16	志布志市（鹿児島県）	141	2.2%
17	中泊町（青森県）	140	3.8%
18	福井市（福井県）	134	1.7%
19	柴田町（宮城県）	123	13.1%
20	山都町（熊本県）	122	2.5%
21	大蔵村（山形県）	121	9.8%
22	小田原市（神奈川県）	113	6.5%
23	一関市（岩手県）	111	0.6%
24	越前市（福井県）	110	3.0%
25	上富良野町（北海道）	105	1.6%
26	丹波篠山市（兵庫県）	94	2.2%
27	北杜市（山梨県）	93	1.8%
28	様似町（北海道）	92	8.9%
29	小坂町（秋田県）	90	10.7%
30	鶴岡市（山形県）	90	0.5%

有機農業の教育機関の事例

鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS（シーズ）」 (山形県鶴岡市)



- ✓ 行政・JA・民間企業・地域農家・大学が連携し、令和2年度から開校
- ✓ 有機農業を中心とし、農業技術や営農計画の策定から販路の開拓まで、経営に必要な事項を座学と実践を通じて教育。

主なカリキュラム

(1年目)
(2年目)

- ・水稻/枝豆/施設園芸の技術をほ場で学習
- ・就農プランの策定
- ・自分の目指す就農方法にマッチした農場での学習

- ✓ 知識の習得に加え、地域での暮らしや独立就農時の農地や資金などもサポート。



詳しくはこちら▶

島根県立農林大学校 (島根県)



- ✓ 全国に先駆け、平成24年に有機農業専攻を新設。

- ✓ 水稻・野菜の主な品目について、育苗から収穫までの

有機栽培の基本技術を講義・実習等により学習。

- ✓ 全国から学生を募集中。

主な実習内容

- ・土作り、輪作、天敵利用など有機農業の考え方方に沿った栽培
- ・水稻除草技術：チェーン除草、三回代かき、深水管理など

詳しくはこちら▶



埼玉県農業大学校 (埼玉県)



- ✓ 埼玉県が設置する大学校で、1年課程の短期農業学科に有機農業専攻を設けている。

- ✓ 1年間の修業期間で有機農業の基礎である堆肥づくりと農薬や化学肥料を用いない野菜栽培技術について、主に実習を通じて教育。



詳しくはこちら▶



詳しくはこちら▶

主な学習内容

- ・主な露地野菜の栽培管理方法
- ・箱枠たい肥の作り方
- ・ぼかし肥料の作り方
- ・コンパニオンプランツの利用方法

アグリイノベーション大学校 (関東・関西 (オンライン学習:全国))



五感を研ぎ、農業を楽しむ
にかかる

- ✓ 仕事をしながら週末だけ、農業技術の原理原則、実践的な農業経営を学ぶことができる社会人向け農業スクール。

- ✓ 開講以来、入学者は累計1,800人を超える。卒業生のうち約130名が全国各地で就農し、卒業生のネットワークが全国的に拡大。



詳しくはこちら▶

学習コース

- ・アグリイノベーション総合コース
- ・農業技術専攻コース
- ・オンライン受講コース



消費者が生産者を支える仕組み「アイガモロボ応援隊！」～東都生協～

有機水稻栽培で1番の課題である除草作業を省力化するため、2022年に有機米デザイン（株）が、スクリューの回転により水田の水を濁らせることで雑草の発生を抑える自走式抑草ロボット（アイガモロボ）を開発。

東都生協では、2022年12月から「アイガモロボ応援隊！」というアイガモロボ購入募金を設け、消費者が有機農家の新技術導入を支援する取組を実施。

2022年度は800名を超える組合員が募金を行い、東都生協へ米を出荷する産地のうち10産地にアイガモロボ応援金が贈呈され、計26台のアイガモロボが導入された。

国産有機加工原料の拡大に向けた取組～日本有機加工食品コンソーシアムの設立～

2023年4月、有機農産物の生産・加工・流通等の事業者からなる「（一社）日本有機加工食品コンソーシアム」が設立。

生産から消費までの事業者が連携し、原料の効率的な使用等の取組を推進することで、麦・大豆等の有機加工食品原料の生産拡大や国産有機加工食品の市場拡大を目指す。

今後、国産原料を使用した加工品（パン等）の生産拡大や、転換期間中有機農産物を原料とする加工食品に対する理解醸成・販売促進等の取組を実施予定。

有機食品の見本市開催の動き～BIOFACH JAPANの開催～

1990年以来、ドイツのニュルンベルク市など世界各地で開催されているオーガニック食品の世界有数の見本市「BIOFACH（ビオファ）」の日本での開催が決定。

「GOOD LIFEフェア」（朝日新聞社主催）との合同開催で、国内外の有機食品事業者等がブースを設置し、取組内容や取扱商品等についてPRするほか、有機に関するセミナー等の実施も予定しており、有機の認知度向上、消費拡大に繋げる。

【会期】2024年10月25日（金）～27日（日）

【会場】東京ビッグサイト



技術開発・実用化に関する取組

有機農業の栽培マニュアル

- 実践現場における事例と研究成果 - (2019年)



暖地の水田二毛作体系、ホウレンソウの施設栽培体系および高冷地露地レタス栽培体系の研究成果に基づく安定栽培技術を紹介。



詳しくはこちら▶

太陽熱利用土壤消毒とネットトンネルによるアブラナ科野菜の有機JAS準拠露地栽培 (2016年)



だれでも有機JAS基準を守って、アブラナ科野菜を生産できるよう、太陽熱利用消毒とネットトンネルを使用した栽培方法を研究。



詳しくはこちら▶

寒冷地水稻有機栽培の研究 (2016年)

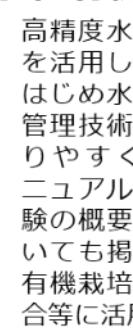


有機の水稻栽培について、寒冷地の気象条件、土壤条件に対応した雑草対策、病虫害対策、肥培管理に関わる個別技術や、いくつかの個別技術を組み合わせた技術体系の経済性を紹介。



詳しくはこちら▶

機械除草技術を中心とした水稻有機栽培技術マニュアル Ver.2020 (2020年)



高精度度水田用除草機等を活用した除草体系をはじめ水稻の有機栽培管理技術についてわかりやすく解説したマニュアル。現地実証試験の概要や生産費についても掲載しており、有機栽培を導入する場合等に活用できる。



詳しくはこちら▶

スマート農業技術の開発・実証プロジェクト

(R2年度第3次補正)

作物を認識し雑草のみを除草できる有機栽培向け小型除草ロボット等の開発を支援

出現雑草種を識別し、除草剤等の最適な防除法を回答する「雑草識別AI」を開発し、スマートフォン等の端末で使用できるアプリとして公開。

有機栽培では、AIにより雑草と作物を識別し効率的に機械除草できる自律型除草ロボットを開発し、手取除草を代替。

<イメージ>

